



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长
定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 奥山 泰
(氏名) 柴崎 慶一郎
TEL 03-6212-5270
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	497	△21.7	△136	—	△147	—	△203	—
23年6月期	634	△23.6	△94	—	△102	—	△198	—

(注) 包括利益 24年6月期 △203百万円 (—%) 23年6月期 △198百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△22,324.22	—	△69.4	△35.7	△27.5
23年6月期	△22,263.56	—	△41.4	△16.5	△14.9

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	268	205	76.8	21,129.69
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34

(参考) 自己資本 24年6月期 205百万円 23年6月期 379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△103	36	28	166
23年6月期	△114	△43	△2	205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成25年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268	3.8	△48	—	△42	—	△40	—	△4,196.47
通期	613	23.3	△44	—	△38	—	△37	—	△3,885.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	9,745 株	23年6月期	9,745 株
② 期末自己株式	24年6月期	0 株	23年6月期	813 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	9,100 株	23年6月期	8,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2	△98.0	△113	—	△125	—	△491	—
23年6月期	132	95.6	9	—	1	—	△224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△54,014.23	—
23年6月期	△25,155.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年6月期	235		205		87.3	21,129.69		
23年6月期	865		668		77.2	74,811.32		

(参考) 自己資本 24年6月期 205百万円 23年6月期 668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 この決算短信の当社代表者名に記載しました役職名「代表取締役社長」は、会社法第351条第1項の規定により代表取締役の権利義務を有する者として記載したものであります。

○	添付資料の目次		
1.	経営成績	・・・・・・・・	2
	(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	2
	(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	6
	(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・	6
2.	企業集団の状況	・・・・・・・・	12
3.	経営方針	・・・・・・・・	15
	(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	15
	(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	15
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	15
	(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	16
4.	連結財務諸表	・・・・・・・・	17
	(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	17
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	19
	(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	21
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	23
	(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	24
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・	24
	(7) 追加情報	・・・・・・・・	25
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	27
5.	個別財務諸表	・・・・・・・・	42
	(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	42
	(2) 損益計算書	・・・・・・・・	44
	(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	45
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	47
6.	その他	・・・・・・・・	47
	(1) 役員の異動	・・・・・・・・	47
	(2) その他	・・・・・・・・	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興による内需回復と、好調な新興国経済に支えられた景気回復が期待されていました。しかし、ギリシャを発端とする欧州債務危機が世界の金融システムに波及することへの懸念が強まるなか、平成23年10月に発生したタイの洪水被害による現地日本企業の操業停止や、中国経済の伸び悩み、平成23年10月31日に1ドル=75円34銭を付ける急速な円高の進行などの悪材料が重なり、日経平均株価は平成23年11月25日に平成21年4月以来、約2年8か月ぶりの安値水準となる8,135円79銭まで下落しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による大量の資金供給で欧州金融機関の資金繰り懸念が後退したことや、平成24年2月14日に日銀が追加金融緩和を発表したことも支援材料となって、日経平均株価は平成24年3月27日に1万255円15銭と東日本大震災の前日以来、約1年ぶりの高値水準にまで回復しました。しかしながら、その後は、欧州債務問題と円高を懸念して日経平均株価は調整に転じ、平成24年6月4日には8,238円96銭まで下落したものの、平成24年6月29日には9,000円台を回復しました。

外国為替相場では、平成23年10月31日に1ドル=75円34銭の史上最高値をつけたドル・円相場は、日銀の追加緩和をきっかけに平成24年3月15日には1ドル=84円18銭を付け、約11か月ぶりの円安・ドル高水準となりましたが、欧州債務危機を背景に円が買い戻され、1ドル=78円近辺での取引となりました。個人投資家の動向としては、平成24年2月から4月にかけて株式市場全体の地合好転で株式の月間個人売買代金が12兆円台の高水準、外国為替証拠金取引も同期間は取引数量が増加をそれぞれ記録したものの、平成24年4月以降は欧州債務危機の再燃もあり、調整局面に入りました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況にあり、売上高の減少が続きました。

新聞及び広告事業では、紙面内容の拡充及び充実化を図り購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少は小幅なものとなりました。

その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の成約案件を増加させることができ、これらが収益に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は497,319千円（前期比21.7%減）、営業損失は136,759千円（前連結会計年度は94,394千円の営業損失）、経常損失は147,634千円（前連結会計年度は102,659千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業にかかる契約の途中解約に伴う受取解約金及び「日本証券新聞」の株価データ取得に利用するデータセンターのシステムサーバ障害にかかる受取損害賠償金を特別利益に計上した一方、当社及び株式会社日本証券新聞社の本社移転予定について移転費用引当金繰入額を特別損失に計上し、さらに前連結会計年度末に計上した繰延税金資産30,839千円全額を取崩した結果、当期純損失は203,168千円（前連結会計年度は198,858千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、証券会社及び外国為替証拠金取引会社の収益悪化が見受けられ、そのコスト削減の影響を受けて、一部のサービス提供先企業では契約期間満了に伴う取引の停止がありました。サービス提供先の新規開拓にも努めましたが、成約実績には至りませんでした。

これらの結果、売上高は135,614千円（前期比44.9%減）、営業損失は25千円（前連結会計年度は91,895千円の営業利益）となりました。

② 新聞及び広告事業

新聞事業では、平成24年2月から3月にかけて株式市場が活況だった環境もあり販売部数の減少は比較的緩やかにとどまりましたが、証券会社の支店統廃合や廃業の影響による新聞販売部数の減少傾向が続きました。

広告事業では、「ジャスダック」「株主優待」のマーケット特有の広告特集を展開したほか、平成24年3月に都内で開催された「東証IRフェスタ」と連動した上場企業の広告掲載を展開し、売上高の確保に努めました。

これらの結果、売上高は314,123千円（前期比10.7%減）、営業損失は23,805千円（前連結会計年度は13,636千円の営業損失）となりました。

③ その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会及び証券会社の資産運用セミナーの開催実績は当連結会計年度合計で16都市36回となり、多くの個人投資家にご参加いただきました。IR講演会の受託先企業の新規獲得が進んだほか、姫路市（兵庫県）、那覇市（沖縄県）や大津市（滋賀県）など開催地の新規開拓も進みました。

出版事業では、『金融証券人名録 平成24年度版』、チャート解説のロングセラー『酒田五法は風林火山』が堅調な販売をみせました。

これらの結果、売上高は47,581千円（前期比32.4%増）、営業利益は17,537千円（前期比63.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの各事業をとりまく環境は、欧州債務危機による投資家のリスクオフの傾向や米国・中国の景気低迷懸念、円高基調の持続と消費税引き上げによる企業収益の停滞への警戒感などから、厳しい状況が続くものと認識しております。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、提供するアプリケーションに最終ユーザーから一定の支持をいただいておりますが、早期における売上高の回復は困難な見通しであります。

一方、イベント事業では、全国主要都市を視野に入れた個人投資家向けIR講演会の開催が堅調に推移しており、引き続きイベント事業の営業を推進していくことで、当社グループの営業推進を牽引していくことが期待されます。

新聞及び広告事業においては、証券会社支店の統廃合などから販売部数の減少傾向が続く見込みながら、平成25年1月の日本取引所グループ発足をビジネスチャンスと捉えた施策を計画するとともに、イベント事業との連動やインターネット上での展開も従前以上に積極的に取り組み、購読者の拡大に努めてまいります。

なお、通期連結業績見通しは、連結売上高613百万円、連結営業損失44百万円、連結経常損失38百万円、連結当期純損失37百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産268,079千円、負債62,170千円、純資産205,908千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、291,614千円(52.1%)減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少38,803千円、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の資産計上額の減少186,696千円及び繰延税金資産の減少30,839千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、117,713千円(65.4%)減少となりました。これは主に、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の負債計上額の減少144,026千円、移転費用引当金27,965千円の計上等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、173,900千円(45.8%)減少となりました。これは、当期純損失の計上203,168千円、自己株式の処分に伴い控除項目の自己株式の消滅及び資本剰余金の減少の差引29,268千円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,803千円減少し、166,914千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は103,987千円（前連結会計年度は114,528千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失170,775千円（前連結会計年度は137,507千円の税金等調整前当期純損失）に対して、資金の支出を伴わない減価償却費5,773千円（前連結会計年度は7,428千円）及び移転費用引当金27,965千円を計上したほか、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、得られた資金は36,238千円（前連結会計年度は43,503千円の支出）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券の売買及びデリバティブ取引による収支によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、得られた資金は28,944千円（前連結会計年度は、2,926千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	80.1	87.2	84.8	67.9	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.9	87.7	61.3	63.8	99.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成20年6月期から平成24年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) 平成20年6月期から平成24年6月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

③ 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、当連結会計年度においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前期比16.5%減少しております。また、平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を通して営業を強化し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しましては、内部留保の充実を考慮したうえで、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当社は、前事業年度末において、株主資本の状況を考慮し、無配とさせていただきました。

当事業年度につきましても、連結業績の回復と個別業績における収益の確保に努めてまいりましたものの復配可能な段階には至っておらず、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。

当面は、業績回復及び内部留保の充実が課題となりますが、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

(a) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の収益構造について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業における、株価その他の指標チャートに投資分析機能や市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションの最終ユーザーは主に個人投資家であります。

当社グループのホームページ上でも個人投資家であるユーザーへ有料で直接提供しておりますが、多くは、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスし、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等がユーザーである自社の顧客へ有料もしくは無料で提供するという形態をとっております。証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へのライセンス料は、アプリケーションに搭載する機能の内容に応じて1ユーザー当たりの利用料を基に設定しております。

このため、当社グループのアプリケーションの最終ユーザーの増減やニーズの変容が当社グループの業績に影響を与えることもさることながら、最終ユーザーの増減やニーズの動向にかかわらず、当社グループが直接ライセンスする証券会社や外国為替証拠金取引事業者又は事業パートナーへのライセンスにかかる契約の新規獲得、取引条件の変更、契約の終了が、当社グループの業績に影響を与えます。

(b) 新聞及び広告事業の収益構造について

新聞及び広告事業は、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の紙媒体離れ、証券会社の統廃合等から、緩やかではありますが販売部数は減少傾向にあります。当社グループでは、購読者の確保に努めつつ、販売部数の減少傾向下にあっても業務の効率化等の施策により採算の改善に取り組んでおりますが、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(c) 金融証券市場の情勢、景気動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。また、新聞及び広告事業における広告収入については、景気動向の影響を受けるところがあります。

(d) 外部委託について

当社グループは、小規模組織で事業活動を推進するため、データ配信等に使用するサーバー、システムの運用・保守、新聞や刊行物の印刷加工、輸送等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、その時点で当社グループがその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 競合関係について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業における投資情報提供の分野では、金融業界専門紙の発行者、金融情報ベンダーのほか、インターネット上のポータルサイトの金融情報サービス等との競合にさらされていると認識しております。

当社グループでは、当社グループの情報コンテンツ等について、コアとなる顧客層から一定の評価を得ているものと認識しておりますが、今後、価格競争が激化した場合、当社グループが顧客ターゲットの嗜好やニーズの変化に対応できなかった場合その他何らかの要因によって競合力が著しく低下した場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

また、イベント事業において注力している I R 関連事業においては、当社グループとしての差別化戦略をとっておりますが、既に I R 支援専門会社、証券会社系 I R 支援会社等のプレイヤーが存在し、メディアや各種機関が I R イベントを主催している中に、後発で参入したものであり、競合下において差別化戦略により実績をあげていくことが課題となっております。

(f) 報道内容の適切性、提供情報の正確性の確保について

当社グループは、広く一般に情報を提供するメディアとして、適切な報道活動を心がけ、提供する情報の正確性の確保に努めております。

しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の編集・制作過程及び配信過程における人為的なミスや技術的な問題等から重大な誤謬や内容の欠落が発生した場合、信用の低下及びブランド力の劣化、ひいては訴訟が提起されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(g) 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。

当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、取材活動や I R 関連事業の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不正な利用が行われないよう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 知的財産権について

当社グループは、情報提供に際しては当社グループの著作権の保護を図る一方、第三者の著作権を侵害することのないよう努めております。

また、当社グループは商品・サービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、当社グループが開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、特許出願してまいりましたが、現時点で取得に至ったものではありません。

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(i) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(j) システム障害について

当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。

インターネット上での情報提供においては、システムの安定稼働を重要課題と認識しており、そのサーバーの管理については、セキュリティとネットワークの付加分散の措置が確保された第三者へアウトソーシングしておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の増大その他何らかの要因によりサーバーが動作不能な状態に陥った場合は、情報の配信又はデータの保全にトラブルが発生する可能性があります。また、当社グループ外とのデータの送受信にかかるインターネットその他の回線接続に障害が発生した場合には株価データの取得処理の異常や紙面印刷の遅延等の支障が生じることがあります。

当社グループは、このようなシステム障害には、すみやかに適切な対応をとるよう努めておりますが、災害等又は予期し得ない事由によりシステム障害の影響が重大なものとなった場合、復旧までの期間が長期化した場合等には、当社グループの業務遂行を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

② 経営体制に関するリスクについて

(a) 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっておりますが、傘下で事業活動を行う子会社は、株式会社日本証券新聞社のみであります。

メディアとして報道を事業として行っていく上では、社会での信用が第一であり、健全な倫理観に基づく適切な業務運営体制及び内部統制の構築・維持が必要不可欠であると認識しております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、平成24年6月末時点の従業員数は22名であり、これに業務に従事する常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高いものとなっておりますが、一時的な不在・欠員が生じても、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう対応できる体制を確立しております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が

同時に生じた場合、又は、インフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により多数の役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来す可能性があります。

また、当社グループの事業運営上、報道、制作、営業、管理、各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であります。昨今の傾向として自己都合による任意退職者の発生が少なからず見受けられるものの、組織内のローテーションや中途採用等により、各部門に必要な人材を配置できているものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持及び経営管理機能に重大な支障が生じる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 筆頭株主であるその他の関係会社との関係について

平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立し、当社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社を筆頭株主に迎えております。平成24年6月末現在、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社の議決権総数の40.25%を所有するその他の関係会社であります。また、当社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で平成24年5月14日に業務提携契約を締結しております。このため、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及びその子会社であるあかつき証券株式会社との間の関係を強化することにより、当社グループの業績改善に取り組んでいく予定であります。しかしながら、何らかの理由によりあかつきフィナンシャルグループ株式会社との業務提携による当社グループの業績改善策が進捗しない可能性もあります。

また、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との提携に際し、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社グループのメディアとして中立性を尊重する旨を表明しております。しかしながら、特定の法人株主の傘下に入ったことをネガティブに捉えられる可能性は否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性が考えられます。

④ 当社株式の上場時価総額について

当社株式は、平成24年4月末における上場時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し、現在上場廃止の猶予期間に入っております。

東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第1項5号aでは、「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が3億円未満となり、3か月以内に事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出した場合には9か月（当該書面を3か月以内に提出しない場合には3か月）以内に「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とにならない場合は上場廃止となる旨規定されております。

当社は、平成24年7月に上記の書面を東京証券取引所に提出したことから、当社株式の上場廃止の猶予期間は、平成25年1月末までとなっております。

当社は、諸施策の実施により業績改善を図るとともに、市場の評価が向上するよう努めてまいりたいと考えております。しかしながら、猶予期間が終了する平成25年1月末までに当社株式の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とにならない場合には、東京証券取引所の定めるところにより整理銘柄指定期間1

か月を経て、上場廃止となります。当社の株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

なお、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成24年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が猶予期間中に3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延期されない限り、平成25年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、猶予期間に入ることとなります。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間の業務提携に基づく諸施策を実施し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く体制を取っております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（当社100%出資）は、平成24年6月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、事業内容はセグメントと同一の区分であります。

事業内容
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2) 新聞及び広告事業
(3) その他

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを主要ネット証券や外国為替証拠金取引事業者等に対して直接又は事業パートナーを経由して提供しております。

中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービスに分類されます。

(2) 新聞及び広告事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

② 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) その他

① イベント事業

上場会社のIR講演会の企画及び運営受託の他、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手掛けて

おります。

② 出版事業

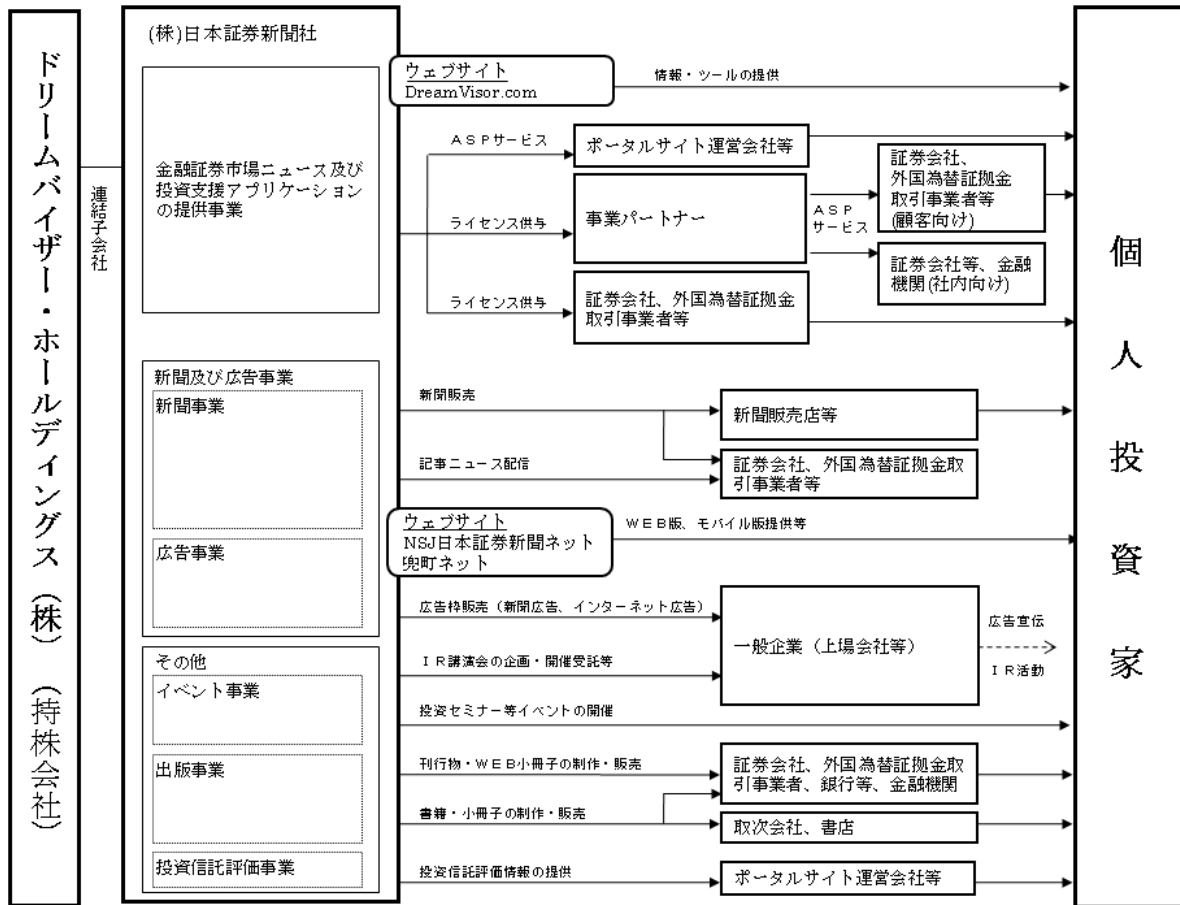
株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

③ 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個人投資家のための総合ファイナンシャル・サービス」を基本理念として掲げて企業活動を行ってまいりました。外的環境、内的環境の変化に対応し、当社グループの業容も変化しておりますが、当社グループの現場の役職員が、情報提供等を通して個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを目標としていることに変わることはなく、当社グループの企業活動の軸となっているものと自負しております。

当社グループは、「個人投資家本位」を信条とし、次の4点を経営における基本方針とし、事業を推進してまいります。

- ① 個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ② ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③ 役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④ 状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。当連結会計年度において、売上高減少、経常損失を計上している状態にありますが、売上高水準の回復と採算の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結業績の回復及び財務内容の改善が最たる課題であります。

景気及び市場環境に関しては先行き不透明感がありますが、シニア層の個人の保有金融資産の運用ニーズ、将来の年金問題への不安等から資産形成に意欲を示す現役・若年層の個人のニーズと、金融証券市場に特化した情報提供を担う当社グループの役割を認識し、こうしたニーズをビジネス・チャンスとして捉え、事業を推進してまいります。

一方、事業の分野が金融証券市場に偏重しているデメリットを認識し、これまでイベント事業を育成することにより上場企業等の企業向けチャネルの確保に取り組んできたように、引き続き、収入機会のリスク分散の施策にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 当社グループの事業展開について

当社グループでは、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当該事象等の解消が当面の対処すべき課題であると認識しております。

当該事象等の解消のための具体的な取り組みとして、一層の業務の効率化とコスト削減を実施する一方、比較的成長が見込める I R 関連事業に注力しつつ、I R 関連事業と他のグループ事業との連動効果も得られるよう、営業を推進し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

② 経営管理体制について

当社グループは、営業、制作、管理等の業務に、業務の効率化により、比較的小規模な組織体制で対応しております。このため、小規模な組織体制であっても適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

③ 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、報道、制作、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,718	166,914
売掛金	43,242	40,565
たな卸資産	※1 566	※1 786
短期差入保証金	45,467	—
担保差入金	71,323	—
担保差入有価証券	69,904	—
繰延税金資産	30,839	—
その他	37,767	11,963
貸倒引当金	△480	△470
流動資産合計	504,351	219,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	△7,491	△8,977
建物(純額)	17,722	16,236
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,482	△6,449
車両運搬具(純額)	967	0
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	△15,557	△18,654
工具、器具及び備品(純額)	6,248	3,150
有形固定資産合計	24,939	19,387
無形固定資産		
ソフトウェア	222	—
無形固定資産合計	222	—
投資その他の資産		
その他	30,181	28,932
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	30,181	28,932
固定資産合計	55,342	48,319
資産合計	559,693	268,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,096	15,568
未払法人税等	3,024	1,422
信用取引未払金	71,212	—
借入有価証券	72,814	—
賞与引当金	1,800	—
移転費用引当金	—	27,965
その他	16,936	17,214
流動負債合計	179,884	62,170
負債合計	179,884	62,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	285,948
利益剰余金	△490,473	△693,641
自己株式	△141,097	—
株主資本合計	379,809	205,908
純資産合計	379,809	205,908
負債純資産合計	559,693	268,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	634,985	497,319
売上原価	341,875	310,594
売上総利益	293,110	186,724
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	293,110	186,724
販売費及び一般管理費	※1 387,505	※1 323,484
営業損失(△)	△94,394	△136,759
営業外収益		
受取利息	96	32
有価証券運用益	8,355	—
その他	700	524
営業外収益合計	9,151	557
営業外費用		
有価証券運用損	—	6,365
デリバティブ取引運用損	14,630	65
支払手数料	2,500	5,000
雑損失	286	1
営業外費用合計	17,417	11,431
経常損失(△)	△102,659	△147,634
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,310	—
受取解約金	—	1,500
受取損害賠償金	—	3,324
特別利益合計	4,310	4,824
特別損失		
固定資産除却損	134	—
事務所移転費用	10,709	—
特別退職金	6,979	—
事業撤退損失	19,114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
移転費用引当金繰入額	—	27,965
特別損失合計	39,158	27,965
税金等調整前当期純損失(△)	△137,507	△170,775
法人税、住民税及び事業税	3,117	1,554
法人税等調整額	58,233	30,839
法人税等合計	61,350	32,393
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198,858	△203,168
当期純損失(△)	△198,858	△203,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198,858	△203,168
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△198,858	△203,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△198,858	△203,168
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
当期首残高	397,777	397,777
当期変動額		
自己株式の処分	—	△111,829
当期変動額合計	—	△111,829
当期末残高	397,777	285,948
利益剰余金		
当期首残高	△288,845	△490,473
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失(△)	△198,858	△203,168
当期変動額合計	△201,627	△203,168
当期末残高	△490,473	△693,641
自己株式		
当期首残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
自己株式の処分	—	141,097
当期変動額合計	—	141,097
当期末残高	△141,097	—
株主資本合計		
当期首残高	581,436	379,809
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失(△)	△198,858	△203,168
自己株式の処分	—	29,268
当期変動額合計	△201,627	△173,900
当期末残高	379,809	205,908
その他の包括利益累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	581,436	379,809
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失(△)	△198,858	△203,168
自己株式の処分	—	29,268
当期変動額合計	△201,627	△173,900
当期末残高	379,809	205,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△137,507	△170,775
減価償却費	7,428	5,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△1,800
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△0	—
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	27,965
受取利息	△96	△32
有価証券運用損益(△は益)	△8,355	6,365
デリバティブ取引運用損益(△は益)	14,630	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
事業撤退損失	3,631	—
有形固定資産除却損	134	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,783	2,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	907	△219
預託金の増減額(△は増加)	46,000	—
その他の資産の増減額(△は増加)	11,337	26,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△32	1,471
受入保証金の増減額(△は減少)	△46,512	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,510	558
その他	679	482
小計	△111,420	△100,906
利息の受取額	96	32
法人税等の支払額	△3,203	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,528	△103,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	11,153	△9,163
デリバティブ取引による収支(純額)	△13,440	△65
有形固定資産の処分に伴う支出	△3,011	—
その他の収入	7,443	45,467
その他の支出	△45,647	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,503	36,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,926	△323
自己株式の処分による収入	—	29,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	28,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,957	△38,803
現金及び現金同等物の期首残高	366,676	205,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 205,718	※1 166,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社日本証券新聞社

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

なお、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は平成24年6月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日でありましたが、平成24年6月11日付で解散したため、決算日は6月11日となっております。

連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
車両運搬具	5年
器具及び備品	2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する賞与支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は、賞与支給の見込がないため、賞与引当金を計上していません。

③移転費用引当金

当社及び連結子会社は、来期に予定している本社事務所の移転に備えるため、移転費用を見積り計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別

措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度においては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年6月30日)		当連結会計年度末 (平成24年6月30日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
製品	525 千円	製品	745 千円
貯蔵品	41 千円	貯蔵品	40 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
給与諸手当・賞与	78,151 千円	給与諸手当・賞与	44,293 千円
新聞輸送費	109,840 千円	新聞輸送費	107,566 千円
役員報酬	56,122 千円	役員報酬	56,290 千円
地代家賃	22,783 千円	地代家賃	17,330 千円
支払手数料	18,486 千円	支払手数料	13,932 千円
支払報酬	23,864 千円	支払報酬	22,912 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	813	—

(変動事由の概要)

平成24年4月16日 第三者割当による自己株式の処分 813株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、傘下の事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」及び、「出版事業」と「イベント事業」と「投資信託評価事業」を集約した「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、「出版事業」と「イベント事業」と「投資信託評価事業」を集約した「その他」は、報告セグメントとしておりませんでした。当連結会計年度は金額的重要性が増したため、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	245,590	351,058	2,611	35,725	634,985	—	634,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	597	—	220	1,424	△1,424	—
計	246,197	351,656	2,611	35,945	636,410	△1,424	634,985
セグメント利益又は損失(△)	91,895	△13,636	△47,358	10,745	41,646	△136,040	△94,394
セグメント資産	90,461	121,700	—	14,250	226,412	333,281	559,693
セグメント負債	10,786	23,367	—	872	35,025	144,858	179,884
その他の項目							
減価償却費	2,428	23	584	—	3,037	4,391	7,428
受取利息	153	—	23	17	194	△98	96
特別利益	4,310	—	—	—	4,310	—	4,310
特別損失	707	11,434	19,541	—	31,684	7,474	39,158
有形固定資産の増加額	—	3,011	—	—	3,011	—	3,011

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	135,614	314,123	47,581	497,319	—	497,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	135,614	314,123	47,581	497,319	—	497,319
セグメント利益又は損失(△)	△25	△23,805	17,537	△6,294	△130,465	△136,759
セグメント資産	51,362	101,015	20,227	172,604	95,475	268,079
セグメント負債	9,195	22,300	2,451	33,947	28,223	62,170
その他の項目						
減価償却費	1,762	95	—	1,858	3,915	5,773
受取利息	—	—	—	—	32	32
特別利益	3,226	1,598	—	4,824	—	4,824
特別損失	310	1,862	—	2,172	25,793	27,965

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
 3. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,410	497,319
全社収益※1	2,658	2,649
セグメント間取引等消去	△4,082	△2,649
連結財務諸表の売上高	634,985	497,319

※1. 全社収益は、当社が子会社から受け取る事務管理料及び施設管理料であります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,646	△6,294
全社費用※2	△138,698	△133,114
セグメント間取引等消去	2,658	2,649
連結財務諸表の営業損失	△94,394	△136,759

※2. 全社費用は、主に提出会社及び子会社の管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	226,412	172,604
全社資産※3	891,980	603,247
セグメント間取引等消去	△558,698	△507,771
連結財務諸表の資産合計	559,693	268,079

※3. 全社資産は、提出会社の現金及び預金やその他資産、並びに子会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,025	33,947
全社負債※4	197,951	30,389
セグメント間取引等消去	△53,092	△2,165
連結財務諸表の負債合計	179,884	62,170

※4. 全社負債は、提出会社の未払金等であります。

5. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOクリック証券株式会社	91,808	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
株式会社CSK	71,052	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCSK(注)	54,297	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

(注) 前連結会計年度における主要な顧客である株式会社CSKは、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社SCSKに変更しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">510,122千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">517,421千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△486,582千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,839千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,839千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△81.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△44.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	102千円	資産除去債務	703千円	賞与引当金	732千円	繰越欠損金	510,122千円	ソフトウェア	2,370千円	投資有価証券評価損	2,211千円	その他	1,126千円	繰延税金資産小計	517,421千円	評価性引当額	△486,582千円	繰延税金資産合計	30,839千円	流動資産－繰延税金資産	30,839千円	固定資産－繰延税金資産	一千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△81.9%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△2.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	△44.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">517,504千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">532,569千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△532,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△45.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	32千円	資産除去債務	772千円	貸倒引当金	121千円	移転費用引当金	10,626千円	繰越欠損金	517,504千円	ソフトウェア	753千円	投資有価証券評価損	2,064千円	その他	692千円	繰延税金資産小計	532,569千円	評価性引当額	△532,569千円	繰延税金資産合計	一千円	流動資産－繰延税金資産	一千円	固定資産－繰延税金資産	一千円	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当額の増減	△45.8%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.9%	その他	8.2%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	△0.9%
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	52千円																																																																																												
未払法定福利費	102千円																																																																																												
資産除去債務	703千円																																																																																												
賞与引当金	732千円																																																																																												
繰越欠損金	510,122千円																																																																																												
ソフトウェア	2,370千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,211千円																																																																																												
その他	1,126千円																																																																																												
繰延税金資産小計	517,421千円																																																																																												
評価性引当額	△486,582千円																																																																																												
繰延税金資産合計	30,839千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	30,839千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	一千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	△81.9%																																																																																												
交際費等永久に損金に																																																																																													
算入されない項目	△0.4%																																																																																												
住民税均等割等	△2.3%																																																																																												
その他	△0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の																																																																																													
法人税等の負担率	△44.6%																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	32千円																																																																																												
資産除去債務	772千円																																																																																												
貸倒引当金	121千円																																																																																												
移転費用引当金	10,626千円																																																																																												
繰越欠損金	517,504千円																																																																																												
ソフトウェア	753千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,064千円																																																																																												
その他	692千円																																																																																												
繰延税金資産小計	532,569千円																																																																																												
評価性引当額	△532,569千円																																																																																												
繰延税金資産合計	一千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	一千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	一千円																																																																																												
法定実効税率	38.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	△45.8%																																																																																												
交際費等永久に損金に																																																																																													
算入されない項目	△0.4%																																																																																												
住民税均等割等	△0.9%																																																																																												
その他	8.2%																																																																																												
税効果会計適用後の																																																																																													
法人税等の負担率	△0.9%																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	205,718	—
(2) 売掛金	43,242		
貸倒引当金 (※)	△480		
差引	42,762	42,762	—
(3) 短期差入保証金	45,467	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	69,904	—
資産計	435,177	435,177	—
(6) 買掛金	14,096	14,096	—
(7) 信用取引未払金	71,212	71,212	—
(8) 借入有価証券	72,814	72,814	—
負債計	158,123	158,123	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

資金運用において保有する建玉の維持に必要な証拠金相当額を短期差入保証金として計上しております。

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 担保差入金、(7) 信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 担保差入有価証券、(8) 借入有価証券

これらは、資金運用において保有する建玉の残高であり、連結決算日における取引所等の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	—
(2) 売掛金	43,242	—
(3) 短期差入保証金	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	—
合計	435,657	—

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針としております。また、一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	166,914	166,914	—
(2) 売掛金	40,565		
貸倒引当金 (※)	△470		
差引	40,095	40,095	—
資産計	207,010	207,010	—
(3) 買掛金	15,568	15,568	—
負債計	15,568	15,568	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	166,914	—
(2) 売掛金	40,565	—
合計	207,480	—

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	50
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	20
未行使残(株)	30

(注) 失効した20株は、付与対象者の退職によるものでありますが、当連結会計年度末日現在、自己新株予約権として当社が保有しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成24年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	42,522円34銭	21,129円69銭
1株当たり当期純損失	22,263円56銭	22,324円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純損失(千円)	198,858	203,168
普通株式に係る当期純損失(千円)	198,858	203,168
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	9,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,644	45,828
短期差入保証金	45,467	—
前払費用	2,934	3,645
未収入金	29,207	2,248
未収消費税等	146	—
担保差入金	71,323	—
担保差入有価証券	69,904	—
その他	—	303
流動資産合計	312,629	52,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,864	24,864
減価償却累計額	△7,486	△8,953
建物(純額)	17,377	15,911
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,482	△6,449
車両運搬具(純額)	967	0
工具、器具及び備品	10,148	10,148
減価償却累計額	△7,320	△8,801
工具、器具及び備品(純額)	2,828	1,347
有形固定資産合計	21,173	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	505,605	140,503
敷金及び保証金	22,002	21,697
その他	4,277	4,100
投資その他の資産合計	532,113	166,528
固定資産合計	553,287	183,787
資産合計	865,917	235,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,000	—
未払金	562	2,431
信用取引未払金	71,212	—
借入有価証券	72,814	—
未払費用	1,456	676
未払法人税等	290	290
預り金	880	546
移転費用引当金	—	25,793
その他	486	167
流動負債合計	197,702	29,904
負債合計	197,702	29,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	88,170
資本剰余金合計	397,777	285,948
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△204,965	△696,539
利益剰余金合計	△202,067	△693,641
自己株式	△141,097	—
株主資本合計	668,214	205,908
純資産合計	668,214	205,908
負債純資産合計	865,917	235,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	132,703	2,649
営業費用	123,194	116,282
営業利益又は営業損失(△)	9,509	△113,632
営業外収益		
受取利息	16	8
有価証券運用益	8,355	—
雑収入	454	470
営業外収益合計	8,826	479
営業外費用		
有価証券運用損	—	6,365
デリバティブ取引運用損	14,630	65
支払手数料	2,500	5,000
その他	116	803
営業外費用合計	17,246	12,234
経常利益又は経常損失(△)	1,089	△125,387
特別利益		
債務免除益	—	25,000
特別利益合計	—	25,000
特別損失		
固定資産除却損	67	—
関係会社株式評価損	217,017	365,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,423	—
特別退職金	6,979	—
移転費用引当金繰入額	—	25,793
特別損失合計	225,488	390,896
税引前当期純損失(△)	△224,399	△491,283
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△224,689	△491,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	197,777	197,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,777	197,777
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	△111,829
当期変動額合計	—	△111,829
当期末残高	200,000	88,170
資本剰余金合計		
当期首残高	397,777	397,777
当期変動額		
自己株式の処分	—	△111,829
当期変動額合計	—	△111,829
当期末残高	397,777	285,948
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,492	△204,965
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失(△)	△224,689	△491,573
当期変動額合計	△227,458	△491,573
当期末残高	△204,965	△696,539
利益剰余金合計		
当期首残高	25,390	△202,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失 (△)	△224,689	△491,573
当期変動額合計	△227,458	△491,573
当期末残高	△202,067	△693,641
自己株式		
当期首残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
自己株式の処分	—	141,097
当期変動額合計	—	141,097
当期末残高	△141,097	—
株主資本合計		
当期首残高	895,673	668,214
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失 (△)	△224,689	△491,573
自己株式の処分	—	29,268
当期変動額合計	△227,458	△462,305
当期末残高	668,214	205,908
純資産合計		
当期首残高	895,673	668,214
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	—
当期純損失 (△)	△224,689	△491,573
自己株式の処分	—	29,268
当期変動額合計	△227,458	△462,305
当期末残高	668,214	205,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。